

## 第1回竹原市地方創生推進会議

日時 平成29年8月3日（木）15時～

場所 竹原市役所3階 第1・2委員会室

事務局 皆様、本日はお忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。  
定刻になりましたので、只今より第1回竹原市地方創生推進会議を開催させていただきます。

本日は2名の委員がご都合により欠席をされております。

それでは開会にあたりまして、市長の吉田から一言ご挨拶申し上げます。

市長 (挨拶)

事務局 それでは、議事進行につきまして会長へお願いしたいと思います。

どうぞよろしくお願ひいたします。

会長 皆様こんにちは。地方創生推進会議にお集まりいただきありがとうございます。

それではまず、最初の議題でございます。副会長の選任についてとなります。

これまで副会長でいらっしゃいましたハローワーク竹原の森田所長が異動となられましたことに伴い、竹原市地方創生推進会議設置要綱第4条に基づきまして、新たに副会長の選任を行いたいと思ひます。

どなたか推薦はございますか。

ないようですので、事務局から推薦はございますか。

事務局 本市の課題として雇用の面が大きいと考えております。そういった中で、事務局としては、引き続きハローワーク竹原の所長である三浦所長を推薦したいと考えております。どうぞよろしくお願ひいたします。

会長 ありがとうございます。皆様いかがでしょうか。

(異議なし)

皆様の賛同が得られましたので、三浦所長に副会長をお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願ひします。

それでは、三浦副会長に、就任に当たって一言、ご挨拶いただければと思ひます。

副会長 (挨拶)

会長 ありがとうございます。非常に貴重なご意見をいただき嬉しく思っております。

なお、竹原市の人事異動により2名の委員が新しく委員に加わっております。時間の関係もありますのでご紹介のみとさせていただきます。

それでは次の議題でございます。

平成28年度に実施した地方創生施策の効果検証についてであります。

先ほど市長さんからもありましたように、平成27年度に大半の皆様も関わっていただき「竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、昨年度既に色々な施策を展開していらっしゃいます。「ひと」・「しごと」・「まち」の創生に向けた取組をこれまで進めてきていらっしゃいます。この総合戦略をより効果的に進めていくためには、PDCAサイクルにより戦略の進捗状況を確認し、場合に応じて方向を修正しながら進めていくということを考えていらっしゃるということでもあります。

今回の会議におきましては、平成28年度に市で実施されました取組について、自己点検をされておられます。本日はその説明が最初の議題となっております。

「ひと」「しごと」「まち」の分野ごとに議論していきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

では、事務局からご説明をよろしくお願いいたします。

事務局

それでは皆様、資料1をお願いいたします。

本日の論点でございますが、平成28年度に各種施策を行っております。この振り返りを行って、効果がどうだったのかを検証していこうということでもあります。

この資料1につきましては、これまでの経過をまとめたものとなります。

まず1番左側にありますのが、竹原市の総合計画後期基本計画であります。行政というものは基本的に色々な計画に基づいて行政活動を実施しております。資料の真ん中部分につきましては、平成27年10月に策定いたしました「まち・ひと・しごと創生総合戦略」であります。この創生総合戦略を策定するに至った経過であります。現在わが国は人口減少社会ということで、人口減少が急激に進んでいく時代に突入しております。わが国の活力を維持していくため、全国におきまして「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その人口減少に歯止めをかけていこうというようにスタートしてきたわけであります。

そしてその施策の体系としまして、「ひとの創生」「しごとの創生」「まちの創生」の大きな3つの柱があり、この3つの柱において施策を進めていくことになっております。

まず基本目標についてですが、「ひとの創生」におきましては、転出超過数を250名から5年間で125名に減少させる。「しごとの創生」におきましては、新規就業者数を5年間で155人にする。また、認定農業者数を6名から10名にする。「まちの創生」におきましては、市民アンケートによる本市に「住みたい」「住み続けたい」と思う市民の割合について70%以上を維持する、という目標を掲げさせていただいたところであります。その右隣に施策体系があり、それを実現するために、以下の施策体系に基づきまして各種事業を実施している、ということになります。ちょうど二重線の□で囲んだ事業が、平成28年度主な関係事業となっております。今日はここの部分につきまして、色々と振り返りを行い、効果検証を行いたいと考えております。

次のページをお願いいたします。こちらの総括表につきましては、左上部分に「基本目標別達成状況総括表」とあり、「ひとの創生」「しごとの創生」「まちの創生」についてそれぞれこの総括表が以降に付いております。「ひとの創生」は、多くの事業で構成されておまして、3ページ以降見いただきますと、色々と個別の事業が並んでおります。こういった事業を色々と展開し、「ひとの創生」について個別に自己評価をしております。それをとりまとめたものがこの総括表となっております。

それではまず「ひとの創生」につきましてご説明させていただきたいと思っております。

左側に「ひとの創生」と書かせていただいております。基本目標についてですが、転出超過数が平成26年の250人から平成27年は251人となっており、平成28年につきましては174人に減少しております。これを平成31年には125人にしていくものであります。

この「ひとの創生」につきまして、平成28年度に実施をしました各個別の柱ごとに①②③④とあり、こちらをご説明させていただきます。

それでは①「結婚、妊娠、子育てに関する切れ目のない支援」の部分につきまして、担当部長よりご説明いたします。

委員

①について、福祉部から説明させていただきます。

「結婚、妊娠、子育てに関する切れ目のない支援」ということで、3点掲げております。

第1点目でございます。「支援ニーズの高い妊産婦への支援実施の割合」について、現在値は100%ということであり、引き続き平成31年度についても100%にしていこうということでございます。こちらについては、子育て世代包括支援センター、いわゆるネウボラでございますが、このネウボラを平成28年度に開設いたしました。現在全ての妊婦に訪問、面接、電話等で5回の計画的かつ細やかな支援を実施しており、こういったことから100%としているところであります。今後につきましても、妊娠、出産、子育ての切れ目のない細やかな支援を行い、市民が安心して子どもを生み育てられる環境の醸成に努めていきたいと考えております。

2点目の「ファミリーサポートセンター登録会員数」でございます。現在値は361名、平成27年は338名ということであり、23名増加しております。利用件数についても年々増加しておりますので、一定には事業の周知が進み、利用者ニーズも捉えることができていると考えております。今後も、地域における育児の相互援助活動を推進するため、更なる取組や事業内容の周知を図ってまいりたいと考えております。

3点目の「病児・病後児保育室の受入定員」でございます。8/1現在で4名ということであります。平成27年に比べて2名増えております。これについては今年の5月23日、市内の小児科に病児保育室を開設し、2名から4名に増えているという状況であります。今後は、事業の周知を図り、保護者の子育てと就労の両立支援を引き続き推進してまいります。これらに関連する個別事業については、3～5ページに掲載しております。

事務局  
委員

続きまして「②学校教育の充実」でございます。それではお願いいたします。

それでは教育委員会の取組状況をご報告させていただきます。

教育委員会は地方創生の取組として「ひとの創生」の中で学校教育の充実を挙げさせていただいております。その中で主な柱としましては、「学力向上」「実践的なコミュニケーション能力の育成」「ふるさと教育の推進」を掲げておりまして、地元の各学校が連携してそれぞれの特性を活かしながら各学校の魅力を向上させる仕組みづくりに取組むということとさせていただいております。

平成28年度の地方創生関連事業としましては、ICT活用教育推進事業を掲げさせていただいております。平成27年度に市内の小中学校全校にタブレット端末を整備しまして、電子黒板等も連動させながら授業や学習支援ソフトを活用して児童生徒の学力向上を図ってきたところがございます。6ページにICT活用推進教育がございます。この事業の目標数値としまして、ICTを活用した授業を各校10時限/週と設定させていただいております。この状況をご報告させていただきますと、平成27年度導入当初に1校平均23時限/週であったのに対し、平成28年度については1校平均28時限/週と増加はしております。導入以後、一定に定着して様子が伺えるのではないかと我々は判断させていただいております。2ページに戻っていただきまして、全体的なKPIにおきましては、全国学力・学習状況調査の県平均数値との比較をすることとしております。我々としては、ICTの導入がすぐに学力向上に直結するとは考えておりません。資料の2ページに

も書かせていただいておりますが、小中学校の連携を充実させながら9年間で計画的に児童生徒の学力向上を図っていかうとする中で、総合的に取組の検証を行っていかればというように考えております。

その他の継続事業の状況ですが、外国語教育の充実としまして、平成28年度からALTと呼ばれる外国語の指導助手を3名から4名に増やしております。今年度につきましても、8月8日～9日の2日間に小学校の5、6年生、中学校の1～3年生を対象としたイングリッシュキャンプなどを実施することとしております。このように、英語に興味・関心を持たせた英語教育で学習する内容を確実に身につけることができるよう取組を現在進めております。また、中学校では継続事業としてキャリアスタートウィーク、小学校では総合的な学習時間、といったことを活用した地域連携などの各校の取組から、児童生徒の郷土愛の育成は進んでいるものと考えておりまして、2ページの英語検定であるとか、「基礎・基本」定着状況調査から、「自分の住んでいる地域のことが好きか?」といったKPIの部分については、一定には成果が出ているものと整理をさせていただいております。

事務局  
委員

続いて「③観光の振興」になります。

③観光の振興について、企画振興部から説明させていただきます。

参考資料であります、「竹原市の観光に関する状況について」というA4の資料をご覧くださいいただければと思います。

観光の振興につきましては、KPIについて「入込観光客数」「町並み保存地区を訪れる外国人観光客数」「観光消費額」の3つを定めております。「入込観光客数」につきましては平成31年に900千人、「町並み保存地区を訪れる外国人観光客数」につきましては平成31年に500人、「観光消費額」につきましては平成31年に2800百万円、という目標値を設定して取組を進めております。

まず「入込観光客数」についてですが、平成27年度にピークといいますか、かなりたくさんの方の観光客の方がお見えになりましたので、平成28年度につきましては全体で46千人減少しております。一方で大久野島につきましては引き続き増加をしているという状況でございます。減少の主な原因としては、NHK連続テレビ小説「マッサン」であるとか、アニメ「たまゆら」という、影響力のあるコンテンツが終了したことなどがあると思っております。このような中、観光客の利便性を向上させるということで、地方創生の交付金を活用して、観光ポータルサイトのリニューアル及び多言語化、観光プロモーションビデオ、ガイドブック及びポスターの作成など、情報発信に努めてきたところであります。

外国人観光客につきましては、参考資料の方に記載しておりますが、平成28年度が約19,000人ということで平成28年度も増えております。これはほとんどが大久野島を訪れる外国人観光客でございますが、町並み保存地区へはあまり訪れていただけていないということがこの資料1の2ページを見ていただいても分かると思います。そのため、大久野島はうさぎを目的に外国人をはじめとした多くの観光客の方がお見えですので、こうした観光客について大久野島から市内へ回遊していただくという取組として、うさぎランチカフェとお土産という取組を市内16店舗の方をお願いをして、うさぎをモチーフにしたランチやお土産、またグリーンスカイホテルではうさぎルームというお部屋を作っ

ていただいて取組を進めてまいりました。また、忠海駅前の空き店舗を活用して、うさぎのグッズを集めたラビットショップを期間限定で3月20日まで開催いたしました。先ほどのうさぎランチカフェは現在も取組をしていただいております。ラビットショップにつきましては、一旦3月20日で終了する予定であったのですが、地元の忠海の商店街の方が引き継いで下さって5月末までは営業いたしました。採算面等の問題もありまして、現在は新たな事業者の方によって、コンセプトは引き継いでいただいた上で、お土産やランチも提供するようなカフェを営業していただいているという状況であります。こうした取組が今後観光消費額の増加につながればと思っております。幸いにも観光消費額につきましては、平成26年から伸びており、平成28年度は3,000百万円を超えたという状況でございます。今後も引き続き情報発信を継続して行い、更なる観光客及び観光消費額の増加を図っていきたいと考えております。

続いて、「④情報発信力の強化」についてご説明させていただきます。

こちらはKPIとして、「報道件数」を平成31年に80件、「ホームページアクセス件数」を平成31年に300,000件、「フェイスブック「いいね」件数」を平成31年に1,800件、「ツイッター「フォロワー」数」を平成31年に4,200件という目標を立てまして取組を進めております。

「報道件数」についてですが、新聞の記事であるとかテレビ等で報道いただいた主にイベントや市の新規事業に対するものでありまして、引き続き多く報道されるよう積極的な情報発信に努めていきたいと思っております。

次に「ホームページアクセス件数」につきましては、平成28年度は減少しております。これは先ほどの観光とも関連するのですが、NHK連続テレビ小説「マッサン」であるとか、アニメ「たまゆら」の終了をきっかけとしてアクセス数が減少しているのではないかと考えております。今後は多くの人に竹原市への関心を持っていただけるよう、フェイスブックやツイッター、インスタグラム、各種イベントにおける情報発信の場を活用して、竹原市の情報を市内外へ発信していきたいと思っております。「フェイスブック「いいね」件数」や「ツイッター「フォロワー」数」につきましては増加しております。

今後も目標達成に向けて、観光やイベントに関する情報等について発信していきたいと思っております。

事務局

それでは以上の説明を踏まえまして、資料1の左側にあります「ひとの創生」と記載のある下の段の「基本目標に対する総合評価」についてご説明させていただきます。基本目標である転出超過数については、平成28年数値は174人となっており、前年度と比較して77人の減少となっております。この77人減少しているという部分について市の方で分析をさせていただきました。その要因分析につきましては、この後「しごとの創生」「まちの創生」についてご説明をさせていただいた後にご説明させていただきます。転出超過数の減少状況については、様々な要因が考えられ、今後の推移にも注目していく必要があると考えております。そのため、引き続き現在の取組を進めつつ、戦略の方向性や事業実施内容について点検を行い、転出超過数の更なる減少につなげていきたいと考えております。

説明は以上となります。

会長

ありがとうございました。「ひとの創生」のところで大きな4つの項目毎に目標を立て

て、この取組を平成28年度に進めてこられたというご説明をお聞きしますと、かなり成果がでているのかなというようにも見えます。

この部分についてご質問、ご意見、少し説明が分からなかった等がありましたらどなたでも結構でございますのでよろしくお願ひいたします。

子育ても頑張っていると書かれているあたりでいかがでしょうか。

委員

放課後児童クラブのことで少し質問といいますか、現状についてお聞きかせください。

今、子供達は夏休みで、放課後児童クラブに入りたくても入れないお子さんが結構いらっしやるようです。自宅やお友達の家を行き来したりしている子供達が低学年のうちから何人かいるというのを耳にしています。ですので、もう少し拡大できたらいいのではないかと、夏休みに入って感じています。

あと、ネウボラのところで、市の見解として認知度が低いという記載があったのですが、その辺りはどのようにして今後工夫されていくのか等、もし何か新しいアイデア等ありましたらお聞かせいただければと思います。

会長

ありがとうございました。いかがでしょうか。

委員

まず放課後児童クラブについてですが、これは夏休みに入ってからクラブに入れないという状況でしょうか。

委員

(はい)

委員

そのあたりについてまだ十分に把握できていないということもありまして、現状も踏まえまして今後どうしていくかについて対応していきたいと思っております。

これはどこの学校というのはお分かりでしょうか。

委員

忠海と、あとは竹原でもいらっしやると思います。

委員

現状把握を十分に行いまして対応していきたいと思っております。

次にネウボラの認知度についてです。ネウボラを利用される方への周知は100%出来ていると思っておりますが、市内全体では知らない方もいらっしやるというアンケート調査結果もあります。利用対象外の方についても周知をしていきたいと考えており、パンフレットを作成したりホームページにおいても周知をしておりますので、引き続き周知に努めてまいりたいと思っております。

会長

ネウボラについては資料のどこに書かれていますでしょうか。

事務局

資料1の5ページ上から2番目に記載させていただいております。

会長

ありがとうございました。

他にご質問等ございませんでしょうか。

委員

④学校教育の充実のところについてです。中学校部分のKPIにおける現在値について記載があり、多少成果は現れているということなのですが、平成31年の目標値であります「県平均2%以上」と比べると、大丈夫かなと思われる委員さんも多いのではないかと思います。現在、竹原小学校、吉名小学校、吉名中学校が県の指定を受け、学びの変革の実践指定校として課題解決学習の研究に取り組んでいます。この課題解決学習というのは、先生が一方向的に喋って生徒が聞きながら学んでいくというような今までの授業スタイルから、生徒が主体的に課題を捉えてその課題に従って学んでいくというような授業スタイルであり、色々な単元で取り組んでいるところであります。平成30年度から全ての学校で展開していくというような流れになっております。

- 会長                    ありがとうございます。次に期待してくださいということですね。  
                          その他ございましたらお願いいたします。
- 委員                    観光のところで、中々観光に来られた方の市内中心部への移動がないということであり  
ました。私自身バスを利用して市内中心部に来ることがあるのですが、観光に来られた方  
達は車ではない方も多いので、難しいかもしれませんが移動の手段がもう少し多ければい  
いなと思います。例えば、港から駅へ買い物に行かれる方が結構いらっしゃって、バスで  
たくさん降りられる方達を見かけました。本数がどこかの時間に集中してもいいでしょう  
し、移動の手段がスムーズになれば、もう少し市内中心部への人が増えるのかなと感じま  
した。
- 会長                    ありがとうございます。今のことについて、今年度以降の取組であるとかございました  
らお願いいたします。
- 事務局                本市におきまして現在、公共交通現状分析調査を実施しております。今ご指摘いただき  
ました通り、観光客の公共交通のアクセスに係る利便性、また生活交通につきましても、  
鉄道、市内のバス、広域のバス、タクシー、福祉バス、といった竹原市全域の公共交通に  
ついてどういう実態になっているのか、みなさんがどのようなニーズをお持ちなのか、と  
いうことについて現在分析調査をさせていただいております。これにつきましては、竹原  
市公共交通会議というものがございまして、その中に公共交通に詳しい大学の先生にご参  
画させていただいて、今現在分析をさせていただいております。アクセスや利便性の良い公  
共交通というのは中々すぐ出来るものではないと思いますけれども、まず市としまして  
は中学生や高校生、ご高齢の方や免許証をお持ちでない方などの声を拾うところから始め  
させていただいて、公共交通の充実に努めていきたいと考えております。
- 会長                    ありがとうございます。他にご意見・ご質問等ございますか。
- 副会長                観光の関係になります。今非常に大久野島への観光客が増えているということで、以前  
テレビでの放送の中で、駐車場が不足して観光客が困っているというような報道がありま  
した。その辺りの駐車場対策についてお伺いしたいと思います。
- 委員                    駐車場について、特に忠海港の関係だと思えます。忠海港につきましては、港の利用者  
のための無料の駐車場を整備してございまして、約200台停めれます。ただ、大型連休で  
あるとか行楽シーズン、また土日には、お昼になる前に満車状態になるという状況であり  
ます。市としましては、混雑が見込まれる場合には近隣の企業さんの駐車場をお借りした  
り、市の方で少し離れているところに空いている土地がありますので、そこを臨時駐車場  
として開放したり、そういった対策をするようにしております。また、航路事業者さんと  
も話しをしまして、警備員の方を配置してできるだけ事故の起こらないように対策は立て  
させていただいております。混雑時には駐車場の数が圧倒的に不足している状況ですので、  
混雑時にはできるだけ公共交通機関を利用していただけるようにホームページやツイッ  
ター、フェイスブック等を利用して情報発信しているところであります。
- 副市長                少し補足をさせていただきます。今ご説明しましたのは暫定的と言いますか、現状の駐  
車場不足という部分に対しての改善であります。抜本的な改善としましては、港部分は県  
の港湾ということで、県の港湾整備の一環として駐車場スペースをいくらか確保できるよ  
うに現在計画を作って対策を検討していただいているということでございます。暫定的な  
取組と抜本的な改善を併せて、今後改善をしていきたいという状況であります。

会長                    ありがとうございます。他に何かございますか。  
ないようでしたら先に進ませていただいて、後でまたご質問いただければと思います。  
それでは「しごとの創生」につきまして説明をお願いいたします。

事務局                10ページをお開きください。「しごとの創生」につきましてご説明させていただきます。  
基本目標につきましては、新規就業者数（新規創業者含む）ということで、平成26年は0人、平成27年は76人、平成28年は延べ人数で111人となっております。目標につきましては平成31年に155人となっております。続いて認定農業者数についてでございます。平成26年は6人、平成27年は8人、平成28年は延べ人数で10人となっております。目標につきましては平成31年に10人ということで、今現在は達成をしております。  
それでは隣の表になりますが、「①産業の担い手の確保と雇用の場の拡充」についてご説明させていただきます。

委員                    それでは「①産業の担い手の確保と雇用の場の拡充」について企画振興部よりご説明させていただきます。  
雇用対策ということでございますけれども、こちらにつきましては個別の取組として11ページに記載の事業を行っておりますが、それとは別に、ふるさとへ帰って就職をしたいという方に登録をしていただいて、竹原市地域での就職を応援するというふるさと就職登録制度を平成28年10月から開始し実施しております。このふるさと就職登録制度ですけれども、登録していただいたU・I・Jターン就職や将来地元での就職を希望する学生を含めた求職者に対して、竹原市の就職支援に関する情報提供や、人材を必要とする地元企業と地元で働く意欲のある人との出会いの場を提供するというものであります。これまでホームページや報道機関等へのプレスリリースを行ってまいりましたが、平成28年度末で3名の登録であり、登録者は伸びておりません。今年度につきましては18歳への投票促進通知に併せ登録チラシの案内や大学等の就職担当者への訪問、就職ガイダンス来場者への登録促進を行っております。引き続き情報発信をしっかりと行い、登録者数の増加にむけて取組んでいきたいと考えております。  
続いて「②農林水産業の振興」についてご説明いたします。  
こちらについては、認定農業者数を平成31年に10名、水産業の新規就業者数を平成31年に5名、特産品新規開発品目数を平成31年に10品目という目標を立てて取組を進めております。  
認定農業者数につきましては、平成26年から順調に伸びており、現在10名ということでございます。  
水産業の新規就業者数につきましては、中々漁業において新規で就業される方がいらっしやらないということで、現在のところ0名ということであります。引き続き平成31年の目標値である5名に向けて取組んでいきたいと思っております。  
特産品新規開発品目数につきましては、平成28年度に1品目追加して4品目となっております。今後は取組を加速していきたいと思っております。  
表の右側に書いておりますとおり、認定農業者数につきましては、現在目標は達成しております。さらに認定農業者になるための経営計画策定相談が1件ございます。引き続き



認定農業者の増加に努めていきたいと思っております。市の方では、漁業関係者の方と一緒に竹原市水産協議会を設けまして、漁場環境の整備として藻場造成機の設置ですとかキジハタ・タイ・ギザミといった割と定着しやすいと言われている魚種について放流等を行うなど水産資源の確保に努めております。中々新規で漁業をされる方がいらっしゃらないという状況でございまして、漁業自体の収入が不安定であるというようなことも要因と考えております。そういった状況でございまして、今後は魚のブランド化や販路拡大といった取組の一環として、1次製品の加工を行うような加工場の建設も予定しております。こうした取組が、今後水産業の新規就業につながるように努めていきたいと思っております。

次に、特産品新規開発品目数ですが、市の方で6次産業化を進めるための生産者や商業者、あるいは加工業者といった関係者に入っていたいただいた6次産業化地産地消推進協議会というものを設けております。また、食の関係でご当地グルメを開発していこうということで竹原ご当地グルメ推進協議会といった組織も作っております。こうした協議会が中心となりまして、平成28年度は「竹原たけのこ牛スジ煮込みバーガー」を完成させて1品目増加したということでございます。これまでは「たけのこてりやき牛コロッケバーガー」といったバーガーですとか、竹原の地産地消ということで、タコやじゃがいもを使ったカレーですとか、そういった商品開発や提供される店舗の拡大ということを推進してきております。引き続き特産品の開発を進めまして、商業者等と連携して進めてまいりたいというように考えております。個別事業においては12ページに掲載しておりますのでそちらにつきましてもご覧いただければと思います。

続いて「③商工業の振興」についてでございます。

こちらにつきましては、新規創業者数と新規就業者数について取り上げ、それぞれ平成31年に50名、100名という数値目標を立てて取組を進めております。

現在、新規創業者数が43名、新規就業者数が68名ということで、合わせまして111名という状況でございます。

まず新規創業者数についてです。創業支援については、商工会議所や地域の金融機関等の関係機関との連携強化を図るため創業支援ネットワーク会議の開催や、出張相談所、創業塾の開催などを行うことにより、相談者数32名のうち26名が新規創業し、目標に向けては順調に推移しております。また、新規就業者数についても同様に増加しております。

今後につきましては、利子補給制度や平成29年度から始めた空き店舗等改修助成などの事業によりまして、まちなかの賑わいの創出につながる新規創業の拡大に取り組んでいきたいと思っております。また、竹原工業・流通団地における完全閉鎖型植物工場の誘致も動き始めており、竹原工業・流通団地の分譲率も徐々に増えてきているため、平成29年度には新たな受け皿として産業団地の適地調査を行い、雇用機会の拡大による新規就業者数の増加に取り組んでいきたいと考えております。

事務局

それでは以上の説明を踏まえまして、「基本目標に対する総合評価」についてご説明させていただきます。基本目標である新規就業者数につきましては、新規創業者数は43名、新規就業者数は68名となり、計111名となりました。創業希望者に対する支援につきましては、商工会議所や地域の金融機関等の皆様方に連携をしていただきまして、その会議の中で13名の参加や、出張相談（3名参加）や創業塾（19名参加）となっております。これらのことによりまして、新たに26名（うち女性9名）の創業に結び付いており

ます。新規就業者数については、竹原工業・流通団地進出企業による定員の増員の影響もあり、9名が新たに就業を開始しております。今後も引き続き関係機関との連携強化を図り、新規創業者の増加に取り組むとともに、企業誘致の取組を推進し、ふるさと就職登録希望者制度や就職ガイダンスの充実を図ることにより、就業者の確保につなげてまいりたいと考えております。また、認定農業者数でございますが、平成28年度に2名増えて、10名となり目標は達成しておりますが、引き続き、生産性の強化及び効率的かつ安定的な農業経営を推進するとともに、各認定農業者の経営方針に沿って活用できる制度の活用支援を行うことで、市内農林業の活性化を推進してまいりたいと考えております。

説明は以上となります。

会長            ありがとうございます。項目によってはかなり順調に進んでいるように見えます。この辺りについてご質問やご意見等ございますでしょうか。

委員            それぞれ順調に進んでいるのは分かるのですが、ふるさと就職登録制度というのが少し苦戦をされているのかなというのが数字の上で見えてきていると思います。この点について今後努力をしていくということなのですが、具体的に、今までと違うこんな取組に今年力を入れて行っていきたいとか、登録をすることでどのようなメリットがあるのかということも含めてお聞かせいただければと思います。

委員            このふるさと就職登録制度を作った経緯についてですが、竹原市に帰ってきて就職をしたいものの、若者にとって魅力的な就労の場がない等といったことから、中々しごとの場の確保が難しく、地元へ帰ってこれる状況というのが厳しい状況にあるのではないかと思っております。実際に、若い世代で言いますと、18歳で高校を卒業されてから25歳くらいまでの世代というのが非常に転出が多く、竹原市へ戻ってこられている方が少ないということもございまして、何とかこの世代の方に竹原市に帰ってきていただけないかということで、昨年の10月にこの制度を作ったところでございます。今までホームページであるとか報道機関へのプレスリリースにより制度の周知を図ってきているところですが、十分に情報発信が図れていないということもありまして、平成28年度末で3名、現在では9名となっております。目標には遠く及ばないところですので、登録者増に向けては今後しっかりとした取組を進めないといけないと思っております。選挙権が18歳以上になったということもあり高校生への投票促進も行っておりますので、そういったところに併せてチラシを同封して配布したり、また県内の大学の就職担当者のところに出向いたり、本市にて行う就職ガイダンスにおいてチラシを配布するなど、情報発信を行い周知を図っていきたいと思っております。目新しいことは出来ていないのですが、引き続き情報発信に努めていきたいと思っております。

会長            ありがとうございます。何か、こうしたらいいよといったご意見がございましたらいただければと思います。

委員            年金機構さんは2月末に基礎年金の加入についてのチラシを卒業生に配られます。本校のほとんどの生徒が竹原市外に進学していき、その半分くらいは市外が居住地となるということがございますので、4年後や2年後あたりの就職活動について、このような情報提供を得ることができる機会や制度があるという周知をする場面として、やはり年金機構さんと同じように卒業前日あたりの2月末ぐらいに1ペーパーを作って来られるのが効果的ではないかと思っております。一方で個人情報をごとまで提供するかというところがあります

ので、提供するの最低限の個人情報で、尚且つこういうメリットがあるんだよというところをよりクローズアップした資料で配布していただければ、進学していく生徒にとっては有効なものになっていくのではないかと思います。

会長 ありがとうございます。

副会長 県外に進学された生徒さんが帰ってこないといったことが問題になっているわけですが、そういった意味でもふるさと就職登録制度は有効ではないかと思えます。しかしながら、先日読売新聞にも記事が出ていたのですが、学生の内、地元に戻りたいという希望を持っている人が5割しかいないという結果が出ております。理由はいろいろあるわけですが、1番多いのは働きたい企業がないといったことであると思えます。これはマイナビが調査を実施したのですが、その担当者の意見として、出身地にどのような企業があるか全く分からない学生が多い、ということが書かれておりました。ですから、竹原にも優れた企業がある中で、そういったことを知らないまま市外へ出て行ってしまいう高校生も大勢いるのではないかと思います。そういった高校生に対して早いうちから、竹原にはこういう魅力的な企業がたくさんあるんだということを知ってもらうような機会を設けていけば、県外へ出て行かれた方も、竹原へ戻ってこようかなというような気持ちになったりするのではないかと思います。

会長 ありがとうございます。その他何かございますか。

商工業のところで、新規創業者が43名いらっしゃるというのは外部から見ると画期的であると思えます。一方で、ふるさと就職登録制度における登録者の数というのがギャップがあるように思うのですが、このあたりで何かご質問やご意見はございますか。

なければ一旦先に進ませていただきまして、何かお気づきの点等ございましたら最後にご意見等をお願いできればと思えます。

それでは「まちの創生」についてご説明お願いいたします。

事務局 では14ページをお願いいたします。

「まちの創生」でございます。基本目標は、市民アンケートによる本市に「住みたい」「住み続けたい」と思う市民の割合ということで、平成28年にアンケートを取らせていただき、71.5%となっております。目標数値ですが、平成31年に70%以上を維持するというものであります。

それでは、「①住環境の充実と土地活用方策の検討」につきましてご説明させていただきます。

委員 私の方からは、空き家バンク新規登録件数についてご説明いたします。

空き家バンク制度につきましては、竹原市は平成20年度に事業を開始しております。

この制度は、空き家を売りたいとか貸したいという所有者の方と、空き家を買いたいとか借りたいという方をマッチングするというものであります。新規登録件数(延べ)について平成27年が6件、現在値が14件という状況であります。平成27年度からは新たな法律(空き家等対策の推進に関する特別措置法)も出来て、空き家を利用したいという方の相談件数や空き家バンクに登録をしたいという相談件数は大幅に増えてきておりますが、登録するには空き家の状態が大きく影響するということもあり、登録件数については徐々に増えてきているところでございます。引き続き、制度に関する周知徹底と登録事務の効率化を図っていきたいと思っております。

委員

引き続き、建設部関係についてご説明させていただきます。

先ほどの空き家バンクの関連で、空き家等対策計画の状況について説明させていただきます。空き家に関しましては皆様ご存知のように、近年の少子化・高齢化・核家族化の進行や都市部への人口集中によりまして空き家が年々増加し、特に適切な管理が行われていない空き家による地域の生活環境への影響が全国的な社会問題となっております。このような中、本市におきましても、空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に進めるために利活用可能な空き家の掘り起こしとして、平成27年度に住宅、平成28年度に店舗・工場の実態調査を行ってきたところでございます。こうした所有者へのアンケート調査を行い、その結果等を踏まえまして先ほどの空き家等所有者の空き家バンクへの登録を促す取組を行ってまいりたいと考えております。また、平成29年7月に空き家等対策計画を策定いたしており、引き続き今年度は実施計画を策定して新たな施策を検討してまいりたいと考えております。

続いて、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅入居率についてでございます。子育て世帯向け地域優良賃貸住宅については、民間事業者が建設する賃貸住宅を市が借り上げて供給することで、中心市街地に子育て世帯や若者世代の定住を促し、コンパクトな住みよいまちづくりを実現することを目的としております。これまで、入居者資格の緩和や家賃助成の増額を行ってきており、入居率につきましては平成28年度末現在で、51.8%となっております。今後も、子育て支援情報紙や新聞折込広告、不動産紹介サイトなど様々な媒体の活用や市内外の企業訪問等による周知活動により、更なる入居率の向上に向けて取組んでまいりたいと考えております。関連する個別事業につきましては15ページに掲載しております。

続いて、「②コンパクトな市街地整備の推進」についてご説明いたします。

この中の1つの事業として、良好な市街地の形成を図ることを目的とした新開土地区画整理事業を現在実施しており、KPIとしてこの区画整理事業進捗率を設定しております。進捗率につきましては、国道432号周辺の地権者との移転協議に時間を要したところがありますが、関係地権者からの事業協力を頂けたことから現在81%となっております。しかしながら、残事業が19%残っているため平成28年度においては事業計画の延伸を行いまして、平成34年度の進捗率を100%とし、早期の完成を目指しているところであります。

委員

続きまして、②コンパクトな市街地整備の推進の内、行政機能の集約率につきまして総務部よりご説明いたします。こちらにつきましては、行政機能が集中する公共施設ゾーンの再整備につきまして、引き続き関係機関と協議・検討を進めてまいり、平成31年度に集約率75%を目標としているものでございます。

本市においては、市の周辺施設（市庁舎、市民館、福祉会館など）において建築から50年を過ぎ、老朽化してきております。そうしたことから、市民サービスの拠点、また防災の拠点ともなります主要公共施設の更新が喫緊の課題となっております。市の中心部にあるこれら一帯を公共施設ゾーンと位置づけております。目標値につきましては、庁舎の老朽化、耐震性の不足による防災拠点機能の不安、ユニバーサルデザインへの対応の限界、狭隘な庁舎機能、庁舎機能の分散化、といったことからこの目標値を立てております。

そうした中で大きな課題でありました竹原合同ビルへの移転につきまして、先般の新聞

報道等でもご覧になった方もいらっしゃるかもしれませんが、広島県・商工会議所・竹原市で区分所有しております竹原合同ビルへ市庁舎を移転する方針につきまして、これまで鋭意調整してきたところでございますが、この度竹原商工会議所との間で移転に向けた一定の方向性の一致をみたということから、今後具体的に事業が進んでいくため、引き続き関係機関と協議・検討を進めまして、現在分散しております機能を可能な限り集約することに向けて取組んでまいりたいと考えております。

委員

続きまして、「③広域的な交流・連携の推進」についてご説明いたします。

周辺市町との広域的な連携につきましては、平成27年度に連携中枢都市圏制度を活用し、広島市と連携協約を締結したことにより、連携事業数は増加してきております。現在は29件となっており、平成31年の目標に向けて取組んでいきたいと思っております。今後は、連携中枢都市圏制度を活用した取組を引き続き推進するとともに、連携事業の見直しや新たな分野での連携に向けた検討などを行いまして、圏域内の活性化や市民サービスの向上につながる取組を推進していきたいと思っております。関連する個別事業につきましては17ページに掲載をしておりますのでご覧いただければと思います。

なお今年度につきましては、呉市と連携中枢都市圏制度を活用した事業連携について検討いたしております。協約締結に向けて、産業振興や観光振興、行政サービス機能の向上につながる事業について現在協議を行っているところでございます。

委員

続いて「④安心していきいきと暮らせるまちの構築」についてご説明いたします。

表に記載しておりますように、がん検診受診率、介護保険の要支援・要介護認定率、障害者の地域生活支援拠点について目標値を設定しております。

まずがん検診の受診率についてですが、肺がん、子宮頸がん、乳がん検診の受診率については増加しており、胃がん・大腸がん検診の受診率についてはおおむね横ばいという状況でございます。増加の原因としましては、子宮がん・乳がん検診の自己負担の無料化などが原因と考えられます。

また、胃がんにつきましては、現時点では胃X線検査の受診者のみを受診率に計上しており、胃カメラ検査の受診者を含めると肺がん検診と同程度の受診率となる見込みでございます。今後につきましては、受診率の向上に向けて、再勧奨も含めた受診勧奨に取り組んでいきたいと思っております。

次に介護保険の要支援・要介護認定率でございます。これにつきましては横ばいであり、地域のリハビリテーション専門職との連携による介護予防事業により一定の効果が表れているものと考えております。今後におきましても、介護予防事業を積極的に実施していきたいと考えております。

次に、障害者の地域生活支援拠点の整備でございます。平成31年度までに1か所整備することとしております。今現在、竹原市障害者自立支援協議会内に検討・作業部会を設置する準備をしておりまして、その設置について今年度行っていきたいと思っております。その中において、調査や課題の抽出・整理を行いながら拠点の整備を行っていききたいと思っております。

事務局

それでは以上の説明を踏まえまして、「基本目標に対する総合評価」についてご説明させていただきます。まちの創生につきましては、環境整備や単年度では評価がしにくい施策もあることから、「ひと」「しごと」に係る項目も含めまして、平成28年度に「住

みよさ満足度アンケート調査」を実施したところでございます。アンケート結果につきまして、平成28年度においては基本目標のKPIを達成している状況であります。今後もアンケート調査を実施し、本市に「住みたい」「住み続けたい」と思う市民の割合を増加させるよう、各種取組を推進してまいりたいと考えております。

説明は以上となります。

会長 ありがとうございます。今の部分につきまして、ご意見・ご質問等ございましたらお願いいたします。

子育て世帯向け地域優良賃貸住宅については計画を策定している時から話題になっておりまして、ようやく半分というところですが、このあたり何かございますか。

委員 アプローチは凄く良いと思います。色々なところでチラシを目にしますし、知らない人はいないと思います。ですので、知られているのに増えないというのが残念です。

会長 ありがとうございます。その他ございますでしょうか。

介護保険の要支援・要介護認定率というのは、値が少ないほうが良いということですか。

委員 そのとおりです。

会長 他にご質問などございますでしょうか。全体で何か聞いておきたいことなどございませんか。情報発信について色々ありましたので何かアドバイス等いただけないでしょうか。

委員 では2点ほど質問させていただきたいと思います。

まず新規創業者のところで、どういったところで創業されたのか、その業種というのが分かれば教えていただければと思います。

それと、ALICE'S ADVENTURES というチラシが入り口にも貼ってあるのですが、あれは地方創生の中に組み込まれているものなのですかね。ALICE'S ADVENTURES はタネットでも報道したのですが、ホームページでも見れるような新しい企画で、綺麗なパンフレットも作ってふれこみをするなど、竹原市も変わってきているなという印象をもっとみなさんに知っていただければいいなと思います。

あと、情報発信の面で言いますと、うさぎランチカフェと町並みを含めて色んな報道を見たという反響をみなさん聞かれていると思うので、非常に良いと思っています。ただ、ホームページのアクセス件数というのは外から竹原への興味だと思います。また、ツイッターやフェイスブックというのは割とリピーターとか、1回興味を持って下さった方の反響が多いと思いますので、もう少しそこが伸ばせる工夫をしていくために何か考えていければいいのかなと思います。

介護予防についてもタネットで色々と周知できるような映像を流しているのですが、今後も情報発信という意味で行っていければと思います。

委員 創業支援ということで先ほども少し申し上げたところですが、商工会議所や金融機関等とネットワークを作って、新たに事業を始めたいと言われる方から相談を受け付けたり、創業に向けてのアドバイスを行ったり、資金面も含めて取組を行っております。主には商工会議所の方から経営面も含めて色々アドバイスとしていく中で創業をしていらっしゃるという状況であります。平成28年度が26件であり、その業種業態ですが、本当に様々ございます。建設業の方、食品製造をされて小売をされる方、飲食店を開かれる方、エステを開かれる方、介護関係の通所施設や障害者福祉関係のサービス業や訪問介護の関係など、色々な業種の方が創業されている状況です。参考として、平成27年度につま

しては、どちらかという飲食業や建設業といった方が多かった状況であります。

それから、ALICE'S ADVENTURES のご紹介を少ししていただいたのですが、資料1の8ページ上から2段目に、(地方創生加速化交付金 第2次)と記載があり、地方創生加速化交付金という国の補助金を活用して行った事業であります。これは、アリス ムカイデさんというモデルの方に出ていただき、観光客に市内を回遊していただく仕掛けとして竹原から大久野島を回遊していただいている内容のプロモーションビデオであります。市の観光のホームページからも見るができますし、忠海港から大久野島へ行くフェリーの中でも映像を流しております。また、忠海駅や竹原駅前の観光案内処といった所でも映像を流しておりますのでご覧いただければと思います。

副市長

今プロモーションビデオのお話しが出ましたので少し補足をさせていただきます。

部長が申しました場所以外にも、広島銀行さんにご協力いただきまして、広島銀行本店のロビーにおいてプロモーションビデオを一定期間流させていただいております。併せてそこでは竹原の色々な物産についても展示していただくという取組をさせていただいております。これは広島銀行さんはかなりご協力をいただいております。またこのような取組があればぜひお声掛けをさせていただければと思います。

会長

ありがとうございました。ある程度効果が出つつあるということですね。

その他ございますでしょうか。

委員

「しごとの創生」のところの、ふるさと就職登録制度についてです。先ほどもお話しがございましたが、忠海高校と竹原高校で配るとして3年生だけでも約200人にはなりません。その内の半分でも登録すれば100人くらいにはすぐなると思います。しかしながら、提供できる情報が魅力的なものかどうか、元をたどっていけば結局は魅力ある雇用があるかどうかではないかと思えます。とはいえ、そこが1番難しいところなので登録も実際は拡がらないのかなという感じもいたします。その辺りを努力していただければ、登録自体は忠海高校と竹原高校だけでも増えると思えます。

また、すぐに就職する子も進学してから就職する子についても、多くの生徒は竹原へ戻ってきたいと思っております。以前にも申し上げましたが、ある介護福祉施設では奨学金を出していただいてその関係の専門学校に通い、そしてその施設に就職するという制度を作っておられます。そういったことがどんどん拡がっていくと進学もしやすいし必ず戻ってくることにつながるのかなと思えます。

それから観光についてですが、本校の1年生は地元を研究して地元の課題解決学習を行っており、今年3種類のパンフレットを作ることにしております。出来上がりましたら色々なところへ置かせていただきたいと思いますので、ぜひ活用していただければと思います。本校は今年台湾へ修学旅行に行きますので、作成が間に合えば持って行って配らせたいなと思っております。パンフレットを作るのは1年生で持っていくのは2年生なのですが、間に合わなければ今あるパンフレットを大量に持って行って、台湾の高校生や街中で配ったりしたいなと思えます。

会長

ありがとうございました。他にございますか。

委員

先ほどプロモーションビデオのところでご紹介いただきましたが、我々も地方創生には力を入れております。本店のロビー1階を開放しております、地域のPRということで行わせていただいております。先月1ヶ月行わせていただいたところ、チラシはすぐに無

くなります。やはり広島市内のお客様も色々と地方の情報を欲しがっていらっしゃることもありまして、チラシの追加のお願いが本店からあったためすぐに市に頂いて送ったことでもございました。そういった中、竹原バーガーというものを掲げていらっしゃるが、まだまだ広島県内では知らない方もいらっしゃいます。本店の者から聞かれたこともあり、同じ広島県内にありながら、まだまだ知らないこともあるのだなということを思いました。資料にもありましたが、観光客について大久野島は増えており、一方で町並み保存地区は減少しているということでありました。竹原バーガーであるとか特産品の開発というお話もありましたので、そういったところをどんどん竹原から出て行ってPRしていくことにより、すぐに効果は出ないかもしれませんが、もっと浸透していき、大久野島へ行かれた方が竹原市内へ来て食べて帰ろうといったような流れも出来ればいいなと思いますので、引き続き観光についてはPRしていただければと思います。

会長           ありがとうございます。ぜひ民間の方のご協力をいただいて事業が前に進んでいけばいいなと思います。

                  他にございますでしょうか。無いようでしたら時間の都合もありますので、事務局の方で分析されたことについてご報告されたいということもありますので、進めさせていただきたいと思います。それではよろしく願いいたします。

事務局          時間の都合もございますので、少し簡略して説明いたします。それでは担当よりご説明いたします。

                  資料1の2ページの「ひとの創生」の基本目標のところの説明させていただいております。転出超過数の減少に係る分析につきましてご説明させていただきます。

                  資料2の1ページをご覧ください。

                  まず左上の表についてですが、平成25年以降の竹原市における転入転出の状況であります。

                  まず転入の県内についてご覧頂きますと、平成25年は422人、平成26年は396人、平成27年は425人、平成28年は454人となっており、平成25年以降において平成28年が最も多くなっております。

                  次に転入の県外ですが、平成25年は348人、平成26年は338人、平成27年は344人、平成28年は385人となっており、平成25年以降において平成28年が最も多くなっております。結果としまして、転入の合計では平成28年は839人となっており、平成27年と比べて70人多くなっております。

                  次に転出の県内について、平成25年は615人、平成26年は606人、平成27年は590人、平成28年は588人となっており、平成25年以降において平成28年が最も少なくなっております。

                  次に転出の県外について、平成25年と平成26年は約370人前後であり、平成27年と平成28年は概ね430人となっております。

                  次に転入出差の合計について見てみますと平成25年は△208人、平成26年は△250人、平成27年は△251人、平成28年は△174人となっております。平成28年は平成27年と比べて77人の減少となっており、平成28年に転入が増加していることが転出超過数の減少に繋がっているものと考えております。

                  では、転入の状況についてももう少し詳細にみていきたいと思っております。



中段より下にあります2つの表は、竹原市における県内県外別の転入の状況についての表であります。まず左の表をご覧ください。平成25年以降における各市町から竹原市への転入者数を表示しております。この表の1番右側の欄をご覧ください。平成27年と平成28年の転入者の差を比べ、増えている市町について網掛けをしております。県内では、福山、尾道、海田、東広島の間で多くなっております。続いて右側の、県外からの転入についての表をご覧ください。この表の1番右側の欄は先ほどと同様に、増えている県について網掛けをしております。県外では、神奈川県、千葉県、愛知県、国外、宮崎県の順で多くなっております。

では転入の状況が年代ごとではどうなっているかについて、次のページをご覧ください。まず上段にある表は、竹原市の転入、転出、転入出差の平成25年以降の状況について、年代別に横軸に表したものであります。

転入について1番右側の欄をご覧ください。平成27年と平成28年の転入者数の差を示しており、県内転入では、29人の増加、県外転入では41人の増加となっており、合計では70人の増加となっております。

次に転出についても同じく1番右側の欄をご覧ください。平成27年と比べて平成28年は、県内転出では2人の減少、県外転出では5人の減少となっており、合計では7人の減少となっております。

よって、転入出差についても同じく1番右側の欄をご覧ください。平成27年と比べて平成28年は、県内は31人、県外は46人、合計では77人となっております。

次に、中ほどより下の表をご覧ください。こちらは県内転入と県外転入ごとの平成27年と平成28年の転入者数を比較した年代別の状況となっており、各年代において、平成27年よりも平成28年に転入者が多かった市町や県がどこであったかを表したのとなっております。

県内転入の1番右側の合計欄をご覧ください。先ほどのページにおいても説明させていただきましたが、県内では福山市、尾道市、海田町、東広島市から平成27年と比べて平成28年に多く転入されています。これらの市町が各年代でどのような状況であるかを表すために下線を付けております。下線が引いてある年代を見ますと、(0-19歳)、(30-39歳)、(40-49歳)に下線が付いた市町が多くあり、また(20-29歳)についても他の世代と比べて転入者の増加があることから、県内転入については子育て世代が多く転入してきたのではないかと考えております。また、県内転入の増加のはっきりとした要因は分かっていませんが、例えば金属関係の企業(特定の企業というわけではありません)の増産等による影響があったのではないかと考えています。しかしながら、確認は出来ていないため、引き続き確認を行っていきたいと思っております。

次に県外転入の1番右側の合計欄をご覧ください。県外では、神奈川県、千葉県、愛知県、また国外から平成27年と比べて平成28年に多く転入されています。これらの県につきましても下線を付けており、下線が引いてある年代を見ますと、県内の状況と同様に、(0-39歳)の転入者が他世代と比べて多くなっております。また、神奈川県、千葉県、愛知県の3県につきましても、(20-49歳)の各年代において平成27年よりも多く転入されていることから、特にこの3県に関係性のある電源開発さんにおいて、工場プラントのリプレースによる工事関係の従業員の増加などが関係しているのではないかと考え、

先日、電源開発さんにお話しを伺いに行かせていただきまして、人事異動や工事関係等によって近年特に多く転入されている方がいらっしゃるのではないかと推測している旨をお伝えし、意見交換をさせていただきました。その中で、従業員さんの住民票がどこかといったところまでは把握はされてはいらっしゃいませんが、リプレイスの関係で、平成26年以降、関連会社を含む従業員数において、毎年数十名程度の従業員増といったことはあるとのことでありました。

こういったことから、確定ではありませんが、工事関係による人の流れが、転入者の大きな増加につながり、平成28年において転出超過数の大幅な減少となる1つの要素であったのではないかと認識しております。

ここで少し補足をさせていただきます。転入が70人増えた要因は何かということですが、特に県外の転入につきましては電源開発さんのリプレイスがやはり大きい要因となっております。神奈川県、愛知県には電源開発さんの工場等がありまして、実際にそこからの職員の異動というものも発生しているということです。これが今後平成30年から平成31年にピークを迎えてくるので、更に人が転入してくる可能性もゼロとは言えないという状況であります。続いて県内につきましてははっきりとした要因までは掴みきれませんが、国が作り出した「地域経済分析システム(RESAS:リーサス)」というものがありまして、この中の産業花火(竹原の企業と県内もしくは県外の企業において産業間の取引を行っている場合に花火のような線が表示される)を見てみますと、福山市、尾道市、海田町、特に福山市内の金属加工系の企業といったところから線が出ておりまして、その線は竹原市内にある金属加工系の企業とつながっております。おそらくこの金属関係による増産が少し関係しているのではないかと考えております。今後、市内企業にヒアリングをさせていただき、要因分析をしていきたいと考えております。

それでは次に資料3をご覧ください。

平成25年から平成28年の直近4カ年の人口動態について、全体の傾向、県内県外の移動状況等を分析したものがこの資料になっております。

まず1ページをご覧ください。全体の傾向でございます。まず右上の表についてですが、資料2でも説明させていただきましたとおり、転入の合計について見ていただきますと平成25年以降において平成28年が最も多くなっております。転出の合計について見ていただきますと、平成27年と平成28年は概ね横ばいとなっております。

次に、中ほどの転入のグラフ、転出のグラフを見ていただきますと、いずれのグラフにおいても25-29歳がピークであり、0-9歳についても他世代より比較的多いことから、0-9歳の子を持つ世代の転入出が多いと思われれます。

次に2ページをご覧ください。全体の男女ごとにおける差の傾向でございます。

転入についてですが、男性は、〔5-9歳〕〔15-19歳〕〔20-24歳〕〔40-44歳〕〔55-59歳〕〔70-74歳〕で多くなっております。女性は、〔5-9歳〕〔10-14歳〕〔35-39歳〕〔85歳-〕で多くなっております。男性、女性ともに20歳未満が概ね増え、男性では〔40-44歳〕、女性では〔35-39歳〕が増加していることから、子育て世代が転入していることが考えられます。

転出についてですが、男性は、〔0-4歳〕〔20-24歳〕〔30-34歳〕〔40-44歳〕で多くなっておりますが、〔15-19歳〕〔25-29歳〕では減少しております。女性は、

〔50-54歳〕で多くなっておりませんが、〔25-29歳〕〔30-34歳〕〔35-39歳〕では減少しております。

全体で見ますと、転入では男女ともに増加が見られ、転出では女性が減少しております。

3ページ以降につきましては、時間の都合上省略させていただきたいと思いますので、後ほどご覧いただければと思います。

次に資料4をご覧ください。

こちらは竹原市における平成25年以降の世帯数の推移でございます。

上の表が全体の推移を表した図となります。

こちらを見ていただきますと、平成25年は12,852世帯、平成26年は12,746世帯、平成27年は12,690世帯、平成28年は12,639世帯と、世帯数は減少しているものの、減少の速度がゆるやかになっている傾向がございます。

また、下の表は地域ごとの推移を表したものとなります。

この表の中で1番下にあります忠海長浜地区をご覧ください。市全体において世帯数は減少している中、平成25年以降の数字にはなりますが世帯数が増加しております。また、表の中ほどにあります高崎町をご覧ください。高崎町は平成25年以降、平成27年まで減少していますが、平成28年に10世帯増加しています。こういったことから考えますと、この地域に寮や社宅がある電源開発さんにおいて、従業員の増加であったり人事異動の関係で転入者が増えてきているのではないかと考えております。

少し補足をさせていただきます。下の表の上から3段目の中央地区をご覧ください。平成26年から平成27年が13世帯、平成27年から平成28年が8世帯の増加となっており、中央に人が移動してきております。周辺では区画整理事業も行われているため、この辺りの風景も変わり、それに伴いまして人も異動してきているのではないかと考えております。

次に資料5をご覧ください。こちらは通勤通学の地域間移動に関する資料となります。

こちらにつきましても時間の都合上、説明は省略させていただきますので、後ほどご覧いただければと思います。資料の説明は以上となります。

会長

ありがとうございました。

この辺りの原因は色々と思えますけれども、ぜひ平成28年度の取組でどのようなことが起こったのかが分かれば良いと思います。短期的には難しいかもしれませんが、引き続き分析をしていただければと思います。

その他、全体を通して何かご意見等ございますでしょうか。

無いようでしたら、これで私の議事進行は終わらせていただきます。皆さまのご意見を踏まえまして、まずは今年度の取組を行っていただき、次回以降にこんな成果が出たというご報告をいただければ良いなと思います。

議事進行にご協力いただきありがとうございました。事務局にお返しいたします。

事務局

それでは最後に市長の吉田からご挨拶申し上げます。

市長

(挨拶)

事務局

以上をもちまして第1回竹原市地方創生推進会議を終了いたします。次回の会議につきましては、日程が決まり次第ご案内させていただきます。本日はどうもありがとうございました。